

## 第2章 食と緑の展望とめざす姿

### 1 2030年に向けた食と緑の展望

我が国の農林水産業は、農林漁業者の急激な減少やグローバル化の進展など、大きな転換点を迎えています。

また、本県においては、2027年度（平成39年度）に東京―名古屋間でリニア中央新幹線が開業し、これを契機に社会情勢の大きな変化が予想されます。

こうしたことを踏まえて、基本計画では、目標年度である2020年度（平成32年度）のさらに10年後の2030年度（平成42年度）に向けた食と緑の状況を展望します。

#### 1 人口減少・高齢化等に伴う食市場の縮小や食の多様化

人口減少や少子・高齢化が一層進み、食市場が縮小するとともに、女性の社会進出、単身世帯の増加などにより中食<sup>\*</sup>や外食が増加するなど、食の外部化が進展し、ライフスタイルなどの変化に伴う食のサービス形態の多様化がさらに進展すると見込まれます。

#### 2 グローバル化の進展

TPP協定<sup>\*</sup>をはじめとする経済連携の拡大などにより、食の分野においてもグローバル化が進展し、農林水産物等の輸出機会が増加する一方で、海外からの安価な農林水産物等の増加も予想され、生産の場面においては、より一層の低コスト化と高付加価値化が求められていくと考えられます。

#### 3 農林漁業者の減少や高齢化と規模拡大のチャンス

食料供給を支える農林漁業者の減少や高齢化が一層進む一方で、意欲ある担い手にとっては、経営規模を拡大するチャンスが広がり、農業では法人経営が主体になっていくと考えられます。また、モノづくり産業からの退職者が増加することなどにより、定年帰農者の増加も進むと考えられます。

#### 4 他分野の先端技術の導入拡大

ICT<sup>\*</sup>など他分野で開発・利用されている先端技術を農林水産業で応用する動きが始まっており、今後も他分野の先端技術の導入がより一層拡大していくと見込まれます。

#### 5 産地間競争の激化と連携の進展

人口減少による国内の食市場の縮小に加えて、海外からの農林水産物等の輸入の増加が予想され、消費者の囲い込みなどによる産地間競争が激しくなると考えられる一方で、国内の産地が互いに連携して、輸入農林水産物に対抗する取組が進むと考えられます。

#### 6 農林水産業や農山漁村に対する理解の希薄化

食の多様化が進む中で、食卓と農林水産物の生産現場との距離は一層拡大し、農林水産業と農山漁村に対する消費者の理解の希薄化がますます進行することが懸念される一方で、安全や安心への関心の高まりなどから、県産農林水産物の安定供給と多面的機能<sup>\*</sup>の十分な発揮への期待も高まっていくと考えられます。

## 7 災害リスクと環境リスクの増大

南海トラフ地震\*をはじめとする巨大地震発生の可能性や気候変動の影響による豪雨の増加や台風の大型化などにより、災害発生のリスクがさらに増加するとともに、地球温暖化などの気候変動により、農作物の生産可能地域の変化や異常気象による大規模な不作の頻発などの環境リスクの増大も懸念されます。

## 8 森林・農地・漁場の持つ多面的機能の維持活動の停滞

農林漁業者の減少に伴う生産活動の停滞や集落機能の低下などによって、森林・農地・漁場の保全管理が滞り、洪水防止や水源かん養、生態系の維持や水質の浄化などの多面的機能\*の発揮に支障が生じることが懸念されます。

## 9 「田園回帰」の動きの拡大

一部の農山漁村における若者の転入など、都市部に住む若者を中心に、農村への関心が高まり、新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きが見られるようになっており、こうした動きは今後、一層拡大していくと見込まれます。



## 2 2020年にめざす姿

2030年に向けた食と緑の展望を踏まえ、食と緑の条例の基本理念を実現する視点から、2020年には次の三つの姿の実現をめざします。

また、めざす姿全体に対応した目標を「主要目標」として位置付けるとともに、基本計画の進捗状況を評価するため、第4章の「施策体系と主な取組」に掲げた施策項目ごとに、32の目標項目とそれに対応した36の目標数値を設定しました（第6章）。

### 【めざす姿】

#### 1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

本県の強みを生かした、生産現場の強化による高い生産性とマーケットインの視点に立った加工・販売面での取組強化により、競争力のある農林水産業を展開し、農林漁業者等が誇りを持って安全で良質な食料等を安定的に供給している姿の実現をめざします。

#### 2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

多くの県民が身近な農林水産業や農山漁村の大切さを理解し、積極的に応援するとともに、健全な食生活を実践する暮らしの実現をめざします。

#### 3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

災害に負けない強靱な県土づくりや地域全体での森林・農地・漁場の適切な管理などによる安全で良好な生活環境の確保と、都市と農山漁村の交流が進んだ元気な地域の実現をめざします。

## 主要目標

農林水産業県内総生産の全国シェア3.5%をめざします。  
【現状3.2%（過去10年間の平均）】

## 主要目標について

## 解説

- 農林水産業総生産とは、農林水産業産出額から中間投入（原材料費、燃料費等の物的経費等）を差し引いたものであり、付加価値額に相当します。
- 本県の平成24年度の農林水産業総生産のうち、約9割を農業が占めています。
- 農林水産業県内総生産の全国シェアを3.2%から3.5%に上げることは、全国の農業産出額が変わらないと仮定すると、本県の産出額を約10%上げることに相当すると考えられます。
- 本県の平成26年の農業産出額は3,010億円であり、1位の北海道（約1.1兆円）、茨城県などの2番手グループ（約4,200～4,300億円）に次いで、宮崎県などの3番手グループ（約3,000～3,300億円）に位置しており、この3番手グループのトップになることをイメージしています。

